

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

## 事業名 ぎふ地域DX推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111(内2716)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 100,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
決定額	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍で我が国におけるデジタル化の遅れが明確となり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組みを加速させることが求められている。

5GやAIなどのデジタル技術の進歩により、様々な新事業や新サービスが創造される時代となっている。これらの技術は、企業等の生産性向上による競争力の強化だけでなく、人口減少等に起因する労働力不足やアフターコロナにおける新たな生活様式への対応など、様々な課題を解決する力を秘めている。

このことを踏まえ、本事業では、県内法人等のデジタル技術を活用した防災・健康・医療・介護、子育て等の社会課題の解決や他社のモデルとなるような先進性のある事業の取組みを後押しするとともに、こうした事例を他の分野や地域に横展開させることで、地域社会におけるDXを推進していく。

## (2) 事業内容

本事業では、県内法人等によるデジタル技術(5G・IoT・AI・RPA等)を活用した社会課題の解決や他社のモデルとなるような先進性のあるサービスの創出・実証又はサービスの導入に要する経費を補助し、地域社会におけるDXを推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方  
県10/10

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	100,000	・ 県内法人等（県内市町村の地域課題解決に資するDX推進事業のみを対象とする） 50,000千円 × 2件（補助率 2/3、上限 50,000千円）
合計	100,000	

**決定額の考え方**

デジタル・トランスフォーメーション（DX）にかかる類似補助金を統合し、所要額を計上します。  
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2.12.25）  
3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項  
(1) 地域社会のデジタル化
- ・ 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R4.3）  
第2章 目指す姿と政策の方向性  
Ⅲ 各分野のDX  
1 地域づくり  
(4) デジタルを活用した地域課題を解決する取組への支援

(2) 国・他県の状況

地域社会のDXを推進するため、県が事務局となり、県内法人等によるデジタル技術を活用した社会課題の解決や他社のモデルとなるような先進性のある事業を支援する。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

県内法人等の実施する事業に対して補助を行うため、県主体が妥当である

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	ぎふ地域DX推進補助金
補助事業者（団体）	県内に本社を有する法人等 （理由） 県内法人等が、防災、健康・医療・介護、子育て等のそれぞれの分野の豊富な知見とデジタル技術を活用した事業を実施することで、社会課題の解決や先進性の高いモデルケースの確立・促進が期待できるため
補助事業の概要	（目的） 地域社会のDX推進 （内容） 社会課題の解決や先進性の高いモデルケースの確立・促進に向け、デジタル技術を活用した新たなサービスの創出・実証又はサービスの導入に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 2 / 3 （理由） デジタル技術を活用した新たなサービスの創出・実証又はサービスの導入に要する経費の一部を補助するため
補助効果	県内法人等による積極的な事業実施が地域社会のDX推進に寄与
終期の設定	終期令和6年度 （理由） 終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか デジタル技術を活用した県内法人等における社会課題の解決や先進性の高い事業がモデルケースとして県内に波及することで、地域社会のDXが促進されている。
--

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①取組事例件数	-	-	24	17	58	
②	/	/	/	/	/	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：24 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県内法人等が、防災、健康・医療・介護、子育て等のそれぞれの分野の豊富な知見とデジタル技術を活用した事業を実施することで、社会課題の解決や先進性の高いモデルケースの確立・促進が期待できる
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	令和4年度は、既に目標値を超える応募申請(計41件)があり、DXの活用ニーズは今後も高いものと思われる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	Jグランツ(国の電子申請システム)を活用し、補助金申請事務に係る利便性向上を図っている(令和4年度利用率：76%、31件/41件)。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業者の自社内の業務改善に留まる応募事業(単に機器・機械設備の導入、内部事務の業務改善等)が散見されるため、より効果的な補助を行うため、地域社会が持つ課題の解決や地域住民生活の利便性向上等に寄与する事業を選定する必要がある。
---

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内事業者におけるDXへの取組は始まったばかりであり、そのニーズも高い。本補助金への応募に際して、事前説明や個別相談等を実施し、事業者の本補助金の背景・目的を理解してもらい、より質の高い応募につなげる。
---